

反原連、首相と面会し要求

原発ゼロ一刻も早く
野田首相発言に
「承服しかねる」

首都圏反原発連合（反原連）の代表は22日、首相官邸で野田佳彦首相に面会し、ただちに原発ゼロを決定するよう強く求めました。野田首相が、「中長期的に原子力に依存する体制を変えていくことを目標にしている」と従来の見解を繰り返したため、反原連側は「承服しかねる」と表明。面会後の記者会見で抗議行動を続けていくことを明らかにしました。（関連記事）

3月末から毎週金曜日におこなわれている首相官邸前抗議行動は、野田内閣による関西電力大飯原発の再稼働強行をきっかけに20万人、15万人と空前の規模に広がりました。抗議行動をよびかける反原連の有志は首相に繰り返し面会を要求。拒否していた首相も抗議行動に追いつめられ、面会が実現しました。

この日、反原連は首相に要求書を提出。大飯原発の再稼働を中止すること、現在検査で停止中のすべての原発の再稼働をさせないこと、国策としての原子力政策を全原発廃炉の政策へと転換すること、原子力規制委員会委員長および委員の人事案を撤回すること、を求めました。席上、ミサオ・レッドウルフさんは「命を基準に政策をつくっていたらどうか。何年先にどうするということではなく、一刻

も早く（原発を）ゼロにする英断を希望する」と首相に決断を求めました。

平野太一さんは、大飯原発3、4号機は再稼働したものの、他の原発が稼働していなくても電気が足りていない事実を示し、「日本は原発に依存しなくてもやっていける。可及的すみやかな原発の廃止を求める。原子力規制委員会の人事案の撤回を求める」と詰め寄りました。

イルコモンズズさんからも「私たちは決して決して決してあきらめない。政府が原発をやめると子どもにもわかる言葉ではつきりいなければ（抗議行動を）やめない」などの意見が出されました。

被災地・福島から 東電第1・第2原発の廃止 原発被害者に対する国家賠償と救済、社会保障の早期実現 原子力発電からの即時無条件撤退 などの要求が提出されました。

あす官邸前行動

反原連の有志がよびかける首相官邸前抗議行動が24日午後6時から8時まで、官邸前と国会一帯でおこなわれます。抗議行動は、今回で20回目。

2012年8月23日(木)

改憲へ「維新」と連携
安倍元首相「彼らの力が必要」

安倍晋三元首相は25日、民放テレビ番組で、大阪維新の会との連携を模索していることについて、改憲とのかかわりを強調しました。

安倍氏は、憲法を改定する要件を定めた「憲法96条では完全に一致している。96条『改正』についてわれわれも保守系議員グループでその方向性を示したが、なかなか国民に届かない。彼ら（大阪維新の会）が発信すると国民的な話題になる。彼らの力は、そういう大きな変革に必要なのかなと（思う）」と語り、連携の大きな狙いは改憲へ弾みをつけるためとの考えを明らかにしました。

安倍氏はさらに、改憲にむけたスケジュールを問われ「次の総選挙だけではできない。来年の参院選も視野に入れ、そういう（改憲）勢力をつくるのが憲法を変え、大きく戦後体制をかえる道だ」とのべ、来年夏までに実施される衆参選挙を通して国会内に改憲を發議できる勢力（3分の2以上）を形成したいとの構想を語りました。

大阪維新の会が強権的な教育行政を進めていることについて安倍氏は、「彼らの目指す方向は安倍内閣当時、教育基本法を変えたあの精神をしつかり現場で実施していくと理解できた。同じ方向に向かう

東日本地震・12号台風への救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

ている」と、改憲教育基本法に沿った大阪府市政を高く評価しました。

2012年8月26日(日)

規範意識で解決せず
いじめ問題を「子どもの意見尊重を
衆院委・宮本氏

日本共産党の宮本岳志議員は24日の衆院文部科学委員会、いじめ問題克服のため、教員増や学校評価システムの抜本的な見直しを求めました。

2006年にいじめによる子どもの自殺が相次いだ時、当時の安倍晋三首相は「規範意識を身につけさせる」と述べていました。宮本氏は、自殺問題が起きた大津市の中学校は、文科省の「道徳教育実践研究事業」の指定校で、規範意識の授業が行われていたことを紹介。「規範意識で解決できる問題ではない」と強調しました。

平野博文文科相は「道徳教育の指定を受けた学校でこういうことが起きたのは遺憾。反省している」と答弁。

宮本氏は教員が多忙化し、学校評価や教員評価の導入で子どもに向き合うことができていないと指摘。平野文科相は、教員増などで「子どもと向き合う時間が確保できるような環境づくりを考えなければいけない」と答えました。

宮本氏は教育研究の集会で、高校生が「子ども自身で（いじめ問題を）考えていけば減っていく」と発言したことを紹介。子どもの権利条約12条の意見表明権にふれ、「最も重視されるべきことは、子ども自身の取り組みを教師、父母、地域が支え励まし、子どもたちの意見を尊重することだ」と主張。平野文科相も「子ども同士で議論するのは大事。そんな環境ができるよう支援したい」と答えました。

2012年8月26日(日)

2012.8.28 NO.568

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661



都市計画道路

現在、本町には都市計画「道路網計画」には全く画道路で未完成の道路が四本あります。

田原本町から西に高架し南に向かい磯城野高校の東側で桜井田原本王寺線と交差し新木までズドンと通じる「田原本学校前線」グラウンドストア横から北へ田原本小学校に通じる「田原本駅前線」津島神社から東に焼肉千成横まで通じる「田原本阪手線」辻医院辺りから北上し六丁道北端を東へ折れオークワ前に通じる「田原本小阪線」どの路線も昭和三九年に決定され長年放置されています。

都市計画マスタープランには、「都市計画道路」と掲示されているだけで、「道路網計画」には全く組み込まれていません。二年前に、「見直します」と答弁されてましたので、その結果を九月議会で伺いたいと通告しました。また、

町の姿勢を質します。

田原本議会議員

吉田容工



自立

八月も最終週ですね。ここに来て朝晩の気温がしのげる程度に下がって来た感じが有りました。一安心と言う所ですね。とは言いましても、日中はまだまだ厳しい日差しと暑さが続いていますんで、熱中症等、油断は禁物です。ご自愛くださいな。

さて、総選挙の時期がせわしくなりつつ有りますが、政党の活動資金の一つに、皆さんの税金で賄われている政党助成金がある事は既にご存知の通りでして、一九九四年から始まったこの制度により、二〇一一年度までに五三五八億円の税金が、日本共産党を除いて要件を満たしている全ての政党に拠出されているんです。

内訳は、自民が二四六億円、民主が一五四七億円、以下公明が三九七億、社民が三三〇億、その他で六一九億でして、二〇一〇年の政治資金収支報告書によりますと、民主の収入の八二・七%を、自民の六七・四%をこの税金に頼っているんです。

二〇〇七年の参院選の時なんかは、民主党の選挙関係費の百%を、自民党は八〇・八%をこのお金で賄っていました、自らは全く自立の自の字も無い有様です。人に自立を叫ぶねやったら「税金に頼らず自分の足で立つてから言え」ですよ。

川西町議

議員

芝和也

政党助成金反対



一致点共闘

官邸前では毎日一致点共闘が行われています。金曜日は「原発再稼働反対」火曜日は「TPP参加反対」水曜日は「消費税増税、生活保護制度の改悪反対」。というように今国民は各地でも電力会社周辺の行動が巻き起こっています。

野田首相は、首都圏原発連合と初めて国会内で面会した(22日)と報道されています。野田首相も国民の声に押されて国会の解散の時期も10月初め解散、11月総選挙という日程を周辺に言ったと報道されています。国民が声を上げて、国民の声が通る政府を作ることが国民の生活を守ることになるのではないですか。

池田年夫

三宅町



生活保護

先日、奈良市の市議会議員から「奈良市の貧困・生活保護問題からみた報告」という研修を受ける機会があった。

奈良市は二〇〇八年秋のリーマンショック後、保護世帯は急増し、二〇一二年四月一日現在で五二二三世帯、八〇〇〇人が保護を利用されており、人口一〇〇〇人当り二二人という状況。

生活保護の相談は住民票に関係なく、本人が今いる場所の市役所や役場で申請ができるが、保護課の窓口に行った人は一回で申請を受け付けても戻らざる事は殆んどなく、生活の困窮を訴えても「申請します」と言わないう限り、話を聞いただけで返されてしまうケースが半分以上らしい。

森良子

